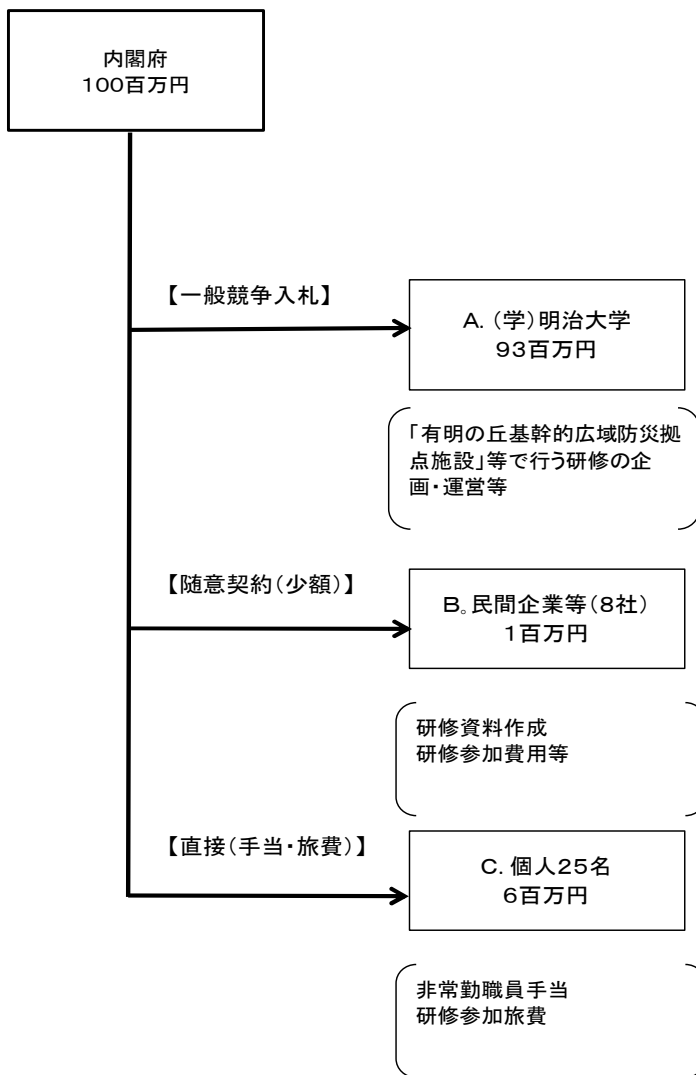


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地方・訓練担当)			柳橋 則夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	34 防災に関する普及・啓発(政策10-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項18号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成26年1月、中央防災会議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国全体における防災体制充実のため、国、地方公共団体等の職員を対象に、防災スペシャリストとして「自然災害に迅速・的確に対応できる人材」、「国地方のネットワークを形成できる人材」の育成を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」、地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。特に、有明の丘基幹的広域防災拠点においては、災害対策本部運営の中核的役割を担う職員を対象とした「総合管理研修」、個別課題の対応に専門的に従事する職員を対象とした「個別課題研修」及び防災部門への新任職員を対象とした「防災基礎研修」を設定し、防災対策に必要な活動を行うための能力を習得するための研修を実施する。また、「地域別総合防災研修」については、各地域における災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定して実施することにより、災害対応に必要な知識や態度の習得を効果的に行うこととする。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	▲16	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	▲23	-	-	
		計	0	111	109	131	0	
	執行額	-	92	100	-	-		
執行率(%)	-	83%	92%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	研修終了後に理解度を測るテストを行い、参加者全員が8割以上の点数を取ることを目指す。	研修終了後に行われる学習到達度テストで8割以上の点数を得た人の割合	成果実績	%	-	-	49	
			目標値	%	-	-	100	
			達成度	%	-	-	49%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	研修に参加した地方公共団体の数	活動実績	団体	-	148	371		
		当初見込み	団体	-	-	450	570	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	内閣府企画研修実績額/内閣府企画研修実施日数(円/日)	単位当たりコスト	円	-	2,065,875	1,568,746	1,735,322	
		計算式	/	-	82,635,000/40	92,556,000/59	102,384,000/59	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	17						
	委員等旅費	4						
	災害関係調査費	110						
	計	131	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害対策として防災の専門家育成は社会から求められており、ニーズを反映した研修を企画している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当事業は、国・地方公共団体等の防災人材の育成とそのネットワークの構築を図る事業である。その事業効果は、研修を受けた職員が所属する組織だけでなく、国全体の防災能力の向上にもなる。そのため、国が主体的に行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災の専門家育成は災害対策のために需要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約業者の選定は、一般競争入札・総合評価方式により行っており競争性は確保されている。また、少額随意契約についても複数社の見積もりを取り安価な業者と契約している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研修の企画・運営に必要な民間企業への請負経費及び研修参加のための旅費等、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	平成26年度から研修終了後に理解度を測るテストを実施し、理解度の把握に努めたが、正解率8割以上の者は半数にとどまっており、目標には至っていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	研修に参加した地方公共団体の数は25年度と比較して増加しているが、それぞれ業務の都合などもあり目標には至らなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当事業は、国・地方公共団体等の防災に係わる人材の育成とそのネットワークの構築を図る事業である。その事業効果は、研修を受けた職員が所属する組織だけでなく、国全体の防災能力の向上にもなる。そのため、国が主体的に行うべき事業である。研修に参加した地方公共団体の数は増加しており、今後も増加が見込まれるが、当初の見込み数には達しなかった。また、研修参加者の理解度についてもまだ低いことから今後改善を図る。予算執行は一般競争入札や見積もり合わせを行うなど競争性を確保して適正に行っている。			
	改善の方向性	平成26年度は、研修の内容を受講者の役割や習熟度によって選択をできるようにし、効率性を高めた。また、各地に出張して研修を行うことで、地方の職員の受講の機会を増やした。平成27年度は更に参加者数が増えるよう、研修実施の周知の徹底などを行う。また、研修各コースの講座内容や研修資料の見直しを行い、理解度が高まるように研修内容の充実を図るとともに、フォローアップ研修を行い人的ネットワークの強化を図る等一層の研修効果の向上を図る。予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0004	平成26年度	0040		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(学)明治大学

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」等で行う研修の企画・運営等	93			
計		93	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)明治大学	「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」等で行う研修の企画・運営等	93	1	98%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	全国防災・危機管理トップセミナー報告書作成	0.7	-	-
2	(公財)全国市長会館	全国防災・危機管理トップセミナー会場借料	0.2	-	-
3	朝日梱包(株)	全国防災・危機管理トップセミナー報告書梱包発送	0.1	-	-
4	(財)消防科学総合センター	消防大学校危機管理・国民保護コース(第4回)教材費	0.1	-	-
5	(株)弘久社	国土交通大学校危機管理対策[自然災害・事故等]研修テキスト代	0	-	-
6	(財)消防科学総合センター	自主防災組織育成コース第10回入校経費	0	-	-
7	日東カステリアル・サービス(株)	消防大学校寮使用負担金(第4回危機管理国民保護コース)	0	-	-
8	(株)木内書店	国土交通大学校危機管理対策[自然災害・事故等]研修テキスト代	0	-	-
9	(株)弘久社	国土交通大学校災害初動対応(地理空間情報)研修テキスト代	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	2	-	-
2	個人B	非常勤職員手当	2	-	-
3	個人C	非常勤職員手当	0.6	-	-
4	個人D	非常勤職員手当	0.5	-	-
5	個人E	国内出張旅費	0.1	-	-
6	個人F	国内出張旅費	0.1	-	-
7	個人G	国内出張旅費	0.1	-	-
8	個人G	国内出張旅費	0.1	-	-
9	個人H	国内出張旅費	0.1	-	-
10	個人G	国内出張旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック